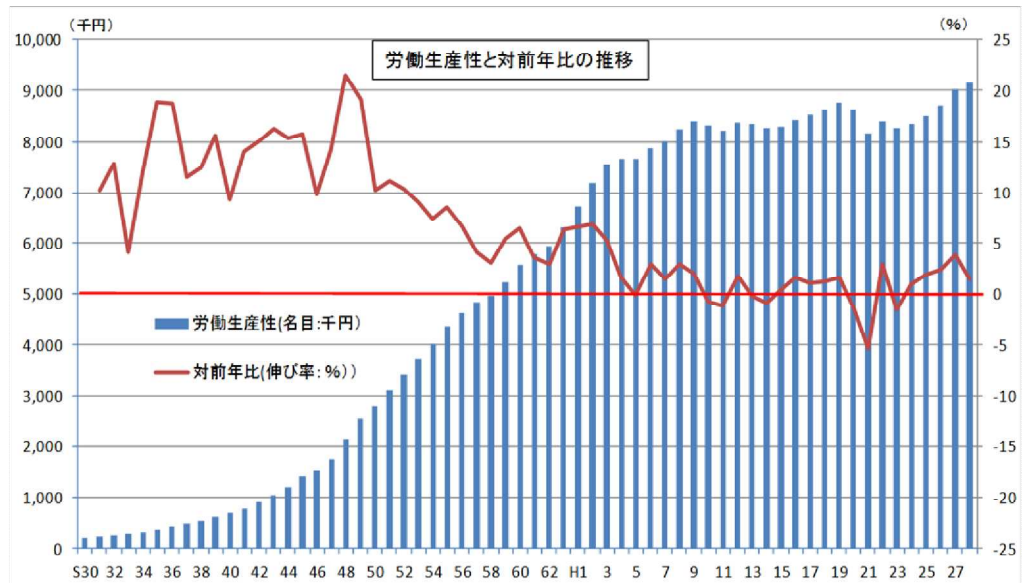


さて、次に我が国の労働生産性（国内総生産（名目）÷就業者数）とその対前年比をみてみましょう。

統計値は国民経済計算及び国勢調査（調査年以外は補間推計）によるもの

昭和31年から昭和48年までの労働生産性の対前年比の年平均は、13.8%です。ちなみに、国内総生産（名目）の経済成長率の年平均は15.6%となっています。昭和31年の労働生産性23.3万円/人に対し、昭和48年の労働生産性は212.6万円/人と9.1倍です。（同期間で、国内総生産（名目）は9兆4,220億円から112兆4,980億円と11.9倍になっています。）



労働生産性の対前年比は、バブル期を過ぎた平成4年ぐらいから0%前後を行き来しています。日本経済の低迷と同じ動きのように感じますね。平成8年には労働生産性が800万円/人を超えましたが、その後頭打ち状態となり、平成27年にやっと900万円/人を超えました。

高度経済成長期やバブル期には有効求人倍率が1倍を超え、人手不足と生産性向上、そして経済成長がセットになって進んでいる時期があります。高度経済成長期の経済モデルを非常に単純化すると次のように考えることができるのではないのでしょうか。

新製品を開発して、一つの生産ライン10人の就業者で100個の製品を作りました。

新製品は好評で、100個の製品は売り切れて追加注文が次々に入ってきました。

10人では生産が追いつかないので、従前と同じ生産ラインをもう一つ作り、新たに10人を雇用しました。その結果、20人で200個の製品を作りました。

経済規模は2倍となりましたが、一人あたりの生産量は変わりません。（経済成長した！）

それでも、追加注文が入るので、さらに生産力を増やそうと、もう一つ従前の生産ラインと雇用を増やそうとしましたが、人手不足で人が集まりません。

そこで、生産ラインに新たな技術を導入して生産力を2倍にしました。その結果、20人で400個の製品を作りました。そこでやっと追加注文は落ち着きました。

経済規模は当初の4倍になりました。また、一人あたり生産が2倍になりました。（人手不足で生産性が向上し、さらに経済成長した。）

生産が増えるということは経済成長するということであり、一人当たり生産量（労働生産性）が増えるということは、所得（賃金、給与）が増えるということになります。

高度経済成長期には、欧米の先進技術を導入して（もちろん自主開発等もあるでしょう）設備投資を盛んに行い、生産性が飛躍的に向上しています。この生産性向上には、新幹線や高速道路などの交通基盤整備、太平洋ベルト地帯を中心とした産業基盤整備などの公共投資も大きな役割を果たしています。

そして現在は、**第4次産業革命が進行中**にあるとされています。ドローンの活用や自動運転など新技術や新製品のニュースも枚挙にいとまがありません。**この技術革新により、生産性革命とも呼ぶべき飛躍的な生産性向上と経済成長が再び望めるかもしれません。**

ただ、「生産性向上」のためには、**技術開発（投資）だけではなく、人材開発（投資）、設備投資、公共投資が必要**です。これらは簡単にはできることではないでしょう。高度経済成長期と違って、産業界では自前で技術開発をやらなければなりません。また、公共事業も財源が不足しています。などなど困難な課題がたくさんあります。

それでも、**人手不足を補うものは・・・「生産性向上」（賃金上昇）と「経済成長」（国力増大）**となってほしいものですね。

熊本県の統計情報は

[「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」](http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297)

をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、12月中旬に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp